

広報資料

平成19年7月31日

株式会社 東京放送
企業価値評価特別委員会
委員長 北村 正任

本日午後3時30分より約2時間、委員長のほか、岡部敬一郎委員、岩倉正和委員、竹原相光委員、宍戸善一委員の計5名が出席（西川善文委員は欠席）して、第14回「企業価値評価特別委員会」（以下「委員会」）が開かれました。以下は、その概容です。

- 前々回の第12回の委員会に続いて、「当社株式にかかる買収提案への対応方針」にもとづく会社からの諮問に関連して、必要情報の収集のため、楽天株式会社の三木谷代表取締役会長兼社長から、約1時間半のインタビューを行なった。本日の委員会における質疑も、第12回委員会で用いたのと同じ回答書面の項目に沿って行なわれた。楽天側からは、補助説明者3名が同席した。
- 書面による9つの質問項目は、次のとおり（7月9日第12回委員会広報資料公表済み）。① TBS株式の取得と業務提携によるシナジー等の分析 ② 過去から将来に亘るTBS株式大量取得の意図と理由等 ③ 全方位的業務提携を基本とするTBSの経営方針に関する見解等 ④ 放送事業・報道機関における社会的責任と収益性に関する見解 ⑤ TBS株式の大量取得によるTBSの企業価値等への影響分析 ⑥ TBSの資産に関する見解 ⑦ これまでの株式大量取得の経緯等 ⑧ 野球協約問題 ⑨ 楽天グループにおけるコンプライアンス体制と今後の対応等について。
- 各委員は、午後5時すぎまで楽天に対するインタビューを行なった後、今後の作業等について協議し、午後5時半過ぎ、委員会は終了した。
- 楽天と会社に対するインタビューは本日までに一応終了したが、当委員会では、双方に対して、回答内容に対する補充・追加の説明や資料の提出をさらに求めている。現在は、それぞれの専門に応じて各委員が調査・分析や意見の交換を続けているが、全ての調査や資料収集が終わり次第、委員合同で総合的な評価・検討を行なう方針である。

以上